

富山市環境報告書

【第1部】

令和3年度版

(令和2年度「第2期富山市環境基本計画」進捗状況)

富山市環境部環境政策課

富山市環境報告書 第1部 目次

◆第1部「第2期富山市環境基本計画」について

・「第2期富山市環境基本計画」の目標	1
・施策の体系	1
・「第2期富山市環境基本計画」に掲げる目標指標一覧（令和2年度進捗状況の評価）	2
・「第2期富山市環境基本計画」の施策・進捗状況	
目標1 人と自然が共生して健康で快適に暮らせるまち	
1-1 水資源の保全・活用	4
1-2 生活環境の保全	5
1-3 森林・農地の保全・活用	7
1-4 生物多様性の保全	9
目標2 低炭素・レジリエントな社会が構築されたまち	
2-1 気候変動の緩和策の推進	11
2-2 気候変動の影響への適応	13
目標3 環境に配慮した省資源・循環型のまち	
3-1 資源効率化・3Rの推進	15
3-2 廃棄物の適正処理の推進	16
3-3 エコタウンを核とした地域内循環の推進	17
目標4 環境と人にやさしいコンパクトなまち	
4-1 コンパクトなまちづくりの推進	19
4-2 環境負荷の少ない交通体系の構築	20
4-3 うるおいのあるまちづくりの推進	21
4-4 まちの景観・美観と歴史・文化の継承	22
目標5 持続可能な付加価値を創造し続けるまち	
5-1 農林水産資源の高付加価値化	25
5-2 地域資源を活かした持続可能な地域づくり	27
5-3 広域的・国際的な支援・協力の推進	28
5-4 環境先進都市のブランド化	28
目標6 環境を支える人づくりと協働のまち	
6-1 環境教育・学習の推進	30
6-2 協働による共生社会づくり	32

1 「第2期富山市環境基本計画」の目標・施策の体系について

1	基本目標
---	------

第2期環境基本計画に掲げた基本目標

「環境から創る 活力と魅力あふれる都市 とやま」

2	分野別の目標
---	--------

本計画の基本目標を達成するために設定した、より具体的な6つの分野別目標

<p>1. 人と自然が共生して健康で快適に暮らせるまち</p> <p>基本施策 1-1 水資源の保全・活用 基本施策 1-2 生活環境の保全 基本施策 1-3 森林・農地の保全・活用 基本施策 1-4 生物多様性の保全</p>	<p>2. 低炭素・レジリエントな社会が構築されたまち</p> <p>基本施策 2-1 気候変動の緩和策の推進 基本施策 2-2 気候変動の影響への適応</p>
<p>3. 環境に配慮した省資源・循環型のまち</p> <p>基本施策 3-1 資源効率化・3Rの推進 基本施策 3-2 廃棄物の適正処理の推進 基本施策 3-3 エコタウンを核とした地域内循環の推進</p>	<p>4. 環境と人にやさしいコンパクトなまち</p> <p>基本施策 4-1 コンパクトなまちづくりの推進 基本施策 4-2 環境負荷の少ない交通体系の構築 基本施策 4-3 うるおいのあるまちづくりの推進 基本施策 4-4 まちの景観・美観と歴史・文化の継承</p>
<p>5. 持続可能な付加価値を創造し続けるまち</p> <p>基本施策 5-1 農林水産資源の高付加価値化 基本施策 5-2 地域資源を活かした持続可能な地域づくり 基本施策 5-3 広域的・国際的な支援・協力の推進 基本施策 5-4 環境先進都市のブランド化</p>	<p>6. 環境を支える人づくりと協働のまち</p> <p>基本施策 6-1 環境教育・学習の推進 基本施策 6-2 協働による共生社会づくり</p>

「第2期富山市環境基本計画」に掲げる目標指標一覧（令和2年度進捗状況の評価）

番号	目標	指標	所属名	基準値	評価区分(※) (R2進捗状況)	最終年度目標 (令和8年度)
1	1	環境基準点の監視調査数（水質）	環境保全課	8箇所（H28）	S	現況値を維持する。
2	1	環境基準点の監視調査数（地下水）	環境保全課	19箇所（H28）	S	19箇所以上を維持する。
3	1	汚水処理人口普及率	下水道課・農村整備課・環境保全課	99.1%（H28）	S	現況値より高くする。
4	1	環境基準点の監視調査数（大気・騒音・ダイオキシン類）	環境保全課	92箇所（H28）	S	現況値を維持する。
5	1	事業所立入検査数	環境保全課	397事業所（H28）	A	現況値より増加させる。
6	1	森林整備面積	森林政策課	151ha（H27）	S	190ha
7	1	間伐等実施面積	森林政策課	84ha（H27）	S	100ha
8	1	里山林整備延べ面積	森林政策課	94ha（H27）	S	214ha
9	1	呉羽丘陵放任竹林整備面積	公園緑地課	3.6ha（H27）	S	4.0ha
10	1	竹林ボランティア活動参加者数	公園緑地課	141人（H27）	C	200人
11	1	森林ボランティア団体数	森林政策課	56団体（H27）	S	66団体
12	1	中山間地域等直接支払制度の集落協定締結面積	農林事務所農業振興課	1,202.5ha（H28）	A	現況値を維持する。
13	1	森林公園等整備	農林事務所農地林務課	7箇所（H27）	S	現況値を維持する。
14	1	竹林ボランティア活動参加者数（再掲）	公園緑地課	141人（H27）	C	200人
15	1	ファミリーパークの入園者数	公園緑地課	33万人（H27）	B	現況値より増加させる。
16	1	環境保全型農業直接支払交付金対象面積	農業水産課	141ha（H27）	B	170ha
17	2	温室効果ガス排出量の削減割合（基準年度H17年比）	環境政策課	6.6%（H24）	C	30%（R12）
18	2	LED導入による二酸化炭素の排出削減割合	道路管理課	4%（H27）	S	20.0%
19	2	バイオマス発電施設等への間伐材等搬入量	森林政策課	8,100m ³ （H27）	S	9,700m ³
20	2	配水幹線の耐震化率	水道課	42%（H28）	S	92.0%
21	2	大雨に対して安全である区域の面積の割合	下水道課	75%（H28）	S	78.0%
22	2	自主防災組織の組織率	防災対策課	56.7%（H27）	S	70.0%
23	3	市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量	環境センター管理課	734g（H27）	A	674g
24	3	一般廃棄物の再生利用率	環境センター管理課	24.0%（H27）	A	25.5%
25	3	一般廃棄物最終処分量	環境センター管理課	13,027トン（H27）	B	11,065トン
26	3	事業系ごみの年間焼却処理量	環境センター管理課	40,110トン（H27）	S	37,279トン
27	3	産業廃棄物減量化・循環利用率	環境政策課	95.9%（H26）	A	97.0%
28	3	不適正処理指導率	環境政策課	20.1%（H27）	S	15.0%
29	3	産業廃棄物排出事業者等への立入検査件数	環境政策課	289件（H27）	C	300件
30	3	エコタウン交流推進センター利用者数	環境政策課	8,106人（H27）	B	10,000人
31	4	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	活力都市推進課	38.41%（H28）	A	42%以上

番号	目標	指標	所属名	基準値	評価区分(※) (R2進捗状況)	最終年度目標 (令和8年度)
32	4	公共交通利用率	交通政策課	14.9%(H27)	B	15.9%(R7)
33	4	路面電車1日平均乗車人数	路面電車推進課	19,193人/日(H27)	B	20,000人/日以上(R3)
34	4	のりもの語り教育の実施小学校数	交通政策課	43校(H27)	B	66校
35	4	市民1人当たりの身近な緑のオープンスペースの面積	公園緑地課	9.80㎡(H27)	S	10.13㎡
36	4	公園管理サポート実施数	公園緑地課	6公園(H27)	B	8公園
37	4	景観まちづくり推進区域の指定の累計	都市計画課	2地区(H28)	C	5地区
38	4	景観まちづくり市民団体の登録の累計	都市計画課	10団体(H28)	C	20団体
39	4	景観まちづくり協議会の認定の累計	都市計画課	4団体(H28)	S	5団体
40	4	無電柱化整備延長	道路整備課	886m(H27)	C	2,010m以上
41	4	屋外広告物の是正指導による適正化件数	都市計画課	76件(H27)	S	150件以上
42	4	伝統的家屋及び一般建築物等の修景事業の補助件数の累計	都市計画課	114件(H27)	A	現況値より増加させる。
43	5	認定農業者である農業法人経営体数	農政企画課	81経営体(H27)	S	101経営体
44	5	農業サポーター登録者数	営農サポートセンター	621人(H27)	A	900人
45	5	地域材生産量	森林政策課	14,000㎥(H27)	S	16,000㎥
46	5	新規林業就業者数	森林政策課	19人(H27)	S	20人
47	5	農林産物直売所の販売額	農政企画課	1,022百万円(H27)	B	1,073百万円
48	5	学校給食における地場産食材の使用品目数	農業水産課	20品目(H27)	A	25品目
49	5	薬用作物・健康作物の栽培面積	農業水産課	薬用作物: 5.9ha(H28)	C	薬用作物:9.0ha
				健康作物: 14.3ha(H28)	C	健康作物:36.6ha
50	5	エネルギー効率の改善ペース	環境政策課	0.7%(H23)	S	1.4%
51	6	3R推進スクール実施率	環境センター管理課	31%(H27)	A	40%
52	6	のりもの語り教育の実施小学校数(再掲)	交通政策課	43校(H27)	B	66校
53	6	エコタウン交流推進センター利用者数(再掲)	環境政策課	8,106人(H27)	B	10,000人
54	6	科学博物館の観覧者数	科学博物館	11.2万人(H27)	C	13.0万人
55	6	チームとやましメンバー数	環境政策課	21,545人(H28)	S	22,545人
56	6	「ふるさと富山美化大作戦」実施地域数	生活安全交通課	79地域(H27)	C	現況値を維持する。
57	6	竹林ボランティア活動参加者数(再掲)	公園緑地課	141人(H27)	C	200人
58	6	公園管理サポート実施数(再掲)	公園緑地課	6公園(H27)	B	8公園
59	6	森林ボランティア団体数(再掲)	森林政策課	56団体(H27)	S	66団体

【※評価区分】

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上100%未満)、B: 概ね順調(75%以上90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

3 第2期富山市環境基本計画の目標達成のための施策・進捗状況

分野別目標1 人と自然が共生して健康で快適に暮らせるまち

基本施策1-1 水資源の保全・活用

水は、生命の源で、日常生活や産業活動にも欠かせないものであり、限りある資源です。

一般的に、水は、森林や農地等への降雨が土壌に保水されながら、地表水や地下水として流下し、河川や湖沼、海に流れながら大気中に蒸発して再び降雨となり、循環しています。

市内には、急峻な山々を水源とした神通川や常願寺川など大小の河川が富山湾まで注いでいます。私たちは豊かな水の恵みを受けており、水は愛着のある大切な資源になっています。

この水資源を地域の魅力ある資源として有効に活用するとともに、豊かな水環境に支えられた私たちの生活を将来に引き継ぎます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 水資源の保全・活用	<ul style="list-style-type: none"> ① 水源の保全に関する啓発を進めます。 ② 水源涵養保安林などの整備を行います。 ③ 水源の監視やパトロールを行い、水源地の汚染や自然破壊等を未然に防止します。 ④ 農業用水等を活用した小水力発電の導入促進を図ります。 ⑤ 本市の水道水は豊かな自然が生み出す安全・安心なおいしい水であることを積極的にPRし、市のイメージアップを図ります。
2 地下水や地盤環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ① 地下水位、地下水採取量、地下水の塩素イオン濃度などの監視・調査を継続します。 ② 雨水や融雪水の地下浸透を促し、地下水涵養を進めます。 ③ 「富山県地下水の採取に関する条例」に基づき、地下水の合理的な利用を進めます。また、消雪設備の維持管理徹底の啓発を図ります。
3 水質の保全	<ul style="list-style-type: none"> ① 公共用水域の定期的・継続的な水質監視を行います。 ② 底質環境の定期的・継続的な調査監視を行います。 ③ 富山県の水質環境計画（クリーンウォーター計画）、富山市生活排水処理基本計画に基づき、地域の特性に合わせた生活排水処理施設の整備を進めます。また、施設の機能保持に努め、水質を保全します。 ④ 事業所に対する立入調査・指導を行います。 ⑤ 合流式下水道の改善を進めます。 ⑥ 下水道未接続家屋への接続促進活動を実施します。 ⑦ 地下水の定期的・継続的なモニタリングを行います。 ⑧ 海水浴場の定期的・継続的な水質検査を実施します。 ⑨ 県と協力し、窒素・りん削減など、富山湾の水質保全対策を進めます。 ⑩ ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁を未然に防止するため、ゴルフ場排水の水質検査と周辺の井戸調査を行います。 ⑪ 堆雪空間の確保など雪対策を推進し、河川への排雪投棄を防ぎます。 ⑫ 水質事故の未然防止対策を推進します。
4 水辺環境の保全・活用	<ul style="list-style-type: none"> ① 河川や海岸の美化、川や海の水生生物の保護を推進します。 ② 国や県と連携し、河川や海の保全・整備に努めます。 ③ 環境に配慮した河川整備を実施します。 ④ 海や河川などの水辺環境を活かした交流活動やレクリエーション拠点の整備、景観や親水性に配慮した水辺空間の整備を進めます。

5 健全な水循環の確保	① 水資源に関する情報提供・啓発を行います。 ② 節水や水利用の合理化・効率化、水の循環的利用を推進します。 ③ 雨水貯留施設などの整備を進めます。 ④ 水循環に関する情報の収集に努めます。
-------------	--

(2) 進捗状況及び取組実績

S：着実に進捗(100%以上)、A：順調に進捗(90%以上 100%未満)、B：概ね順調(75%以上 90%未満)、C：やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
1	環境基準点の 監視調査数(水質) 【環境保全課】	8箇所 (平成28年度)	現況値 を維持	8箇所	S	現況値 を維持
		取組実績				
・ 県の水質測定計画により河川7地点、湖沼1地点にて常時監視を行った。						
2	環境基準点の 監視調査数(地下水) 【環境保全課】	19箇所 (平成28年度)	19箇所 以上	19箇所	S	19箇所以上 を維持
		取組実績				
・ 県の水質測定計画により、地下水19地点にて常時監視を行った。						
3	汚水処理人口普及率 【下水道課、農村整備課、環境保全課】	99.1% (平成28年度)	現況値より 高くする	99.2%	S	現況値より 高くする
		取組実績				
・ これまで整備してきた施設の持続的な維持管理を行い、普及率を維持した。 ・ 合併処理浄化槽 5人槽8基、7人槽2基(54人分)の設置者に補助を行った。 ・ 汚水未整備地区について、約52.8haの整備を行った。						

基本施策 1-2 生活環境の保全

豊かな自然の恵みを受け、私たちは良好な生活環境のなかで暮らしています。

大気や土壌などが汚染されれば、人の健康や生態系に深刻な被害を及ぼす可能性もあり、回復も容易ではありません。

本市の良好な生活環境を将来に引き継ぐため、総合的な視点で健康で快適な生活環境を確保していきます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 大気汚染の防止	① 大気汚染状況の監視を行います。事業所に対する規制・指導、焼却炉の使用や野外焼却の監視・指導を行います。 ② 自動車排出ガス対策を推進します。 ③ 工場・事業所のボイラーなど固定発生源対策を推進します。 ④ アスベストを使用する建築物の解体・改修事業者に対する規制・指導を行います。

2 騒音・振動の防止	① 道路交通騒音・振動を監視します。 ② 新幹線鉄道騒音・振動を監視します。 ③ 事業所からの騒音・振動の規制・指導を行います。 ④ 建設作業などから発生する騒音・振動の未然防止対策を進めます。 ⑤ 公共交通機関の利用促進など、交通流対策を進め、交通量の削減や分散を図ります。 ⑥ 低騒音舗装や道路維持などにより、路面状況から発生する騒音や振動を緩和します。 ⑦ 工場と住宅の混在している地域において、土地利用の適正化を促進します。 ⑧ 近隣騒音の発生抑制に関する啓発を行います。
3 悪臭の防止	① 悪臭防止法や富山県公害防止条例に基づく規制の充実を図ります。 ② 事業所に対して施設の適正管理を指導するなど、悪臭防止対策を進めます。
4 土壌汚染の防止	① 有害物質の取り扱い事業所に対する汚染防止設備等の設置を促進します。 ② 特定有害物質取り扱い施設の移転・建て替えに際して調査指導を行うとともに、汚染発覚時の浄化措置等の実施を徹底します。
5 化学物質対策の推進	① 企業の自主的な管理・報告の徹底とリスクコミュニケーションを促進します。 ② 化学物質に関する各種法律に基づいた排出事業者への指導を行います。 ③ 人の健康や生態系への影響が明確にされていない化学物質リスクの情報を収集するとともに、市民への情報提供を行います。
6 空き家・空き地対策の推進	① 管理不全な空き家が発生しないよう、対策を検討します。 ② 空き家の適正な管理について市民啓発に努めます。 ③ 空き地所有者等に対する適正管理についての指導に努めます。
7 健康で快適な生活環境づくり	① 食の安心・安全の啓発を行います。 ② 感染症、熱中症予防等の啓発を行います。 ③ 事業所の監視指導や検査体制の充実を図ります。

(2) 進捗状況及び取組実績

S：着実に進捗(100%以上)、A：順調に進捗(90%以上 100%未満)、B：概ね順調(75%以上 90%未満)、C：やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
4	環境基準点の監視調査数(大気・騒音・ダイオキシン類) 【環境保全課】	92箇所 (平成28年度)	現況値	92箇所	S	現況値を維持
		取組実績 ・大気汚染の測定数28ヶ所、騒音の測定数38ヶ所、ダイオキシン類の測定数26ヶ所の合計92箇所を実施した。				
5	事業所立入検査数 【環境保全課】	397事業所 (平成28年度)	現況値	395事業所	A	現況値より増加
		取組実績 ・大気・悪臭(延べ125事業所)、水質(延べ212事業所)、ダイオキシン類(延べ12事業所)、騒音・振動(延べ39事業所)、土壌(延べ7事業所) 計395事業所を実施した。				

基本施策 1-3 森林・農地の保全・活用

本市の面積の約7割を占めている森林は、様々な公益的機能を有しています。しかし、近年は手入れが行き届かない森林が増加し、森林が持つ環境保全や災害防止といった機能の低下が懸念されています。また、農地についても、農業従事者の高齢化や後継者不足により、多面的機能低下が懸念される状況となっています。

森林や農地の有する様々な機能を有効に活用しながら、豊かな森林・農地を将来に引き継ぎます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 森林の保全・活用	① 富山市森づくりプラン(富山市森林整備計画)に基づく計画的な森林の整備・保全を行います。 ② 市民参加による森林や里山の整備・保全を推進します。 ③ 木質バイオマスや地域材の利用促進など、森林資源の有効活用を促進します。 ④ 森林や里山の持つ役割や保全活動の大切さについて、体験活動などを通じて普及啓発を行い、市民の理解や保全活動への参加を促進します。
2 農地の保全・活用	① 農業を振興し、農地の持つ多面的機能の維持を図るため、農業従事者がやりがいを持って農業に取り組める環境づくりに努めます。 ② 中山間地域等直接支払制度などの事業を活用し、耕作放棄地の発生・増加の防止に努めます。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上100%未満)、B: 概ね順調(75%以上90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
6	森林整備面積 【森林政策課】	151ha (平成27年度)	166ha	267ha	S	190ha
		取組実績				
		・国庫補助事業である森林環境保全整備事業等及び県単独森林整備事業を活用し、森林組合等が行う森林整備を支援した。 ・森林組合と協力して集落座談会等を開催することにより、県の「水と緑の森づくり税」を活用した里山再生整備事業に取り組む地区が5地区増加した。				
7	間伐等実施面積 【森林政策課】	84ha (平成27年度)	92ha	217ha	S	100ha
		取組実績				
		・国庫補助事業である森林環境保全整備事業等及び県単独森林整備事業を活用し、森林組合等が行う森林整備を支援した。				
8	里山林整備延べ面積 【森林政策課】	94ha (平成27年度)	142ha	156ha	S	214ha
		取組実績				
		・市民参加の森づくり事業に取り組む森林ボランティア団体に対する補助金等の支援をした。				

		基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
9	呉羽丘陵放任 竹林整備面積 【公園緑地課】	3.6ha (平成27年度)	1.4ha	1.79ha	S	4.0ha
		取組実績				
		・竹林伐採業務委託及び市民ボランティアによる竹林伐採 (R2.11.1) を開催：実績 700 m ² ・呉羽丘陵里山再生事業業務委託による伐採：実績 17,200 m ²				
10	竹林ボランティア 活動参加者数 【公園緑地課】	141人 (平成27年度)	168人	75人	C	200人
		取組実績				
		・市民ボランティアによる竹林伐採 (R2.11.1) を開催 (実績：75人)				
11	森林ボランティア 団体数 【森林政策課】	56団体 (平成27年度)	60団体	62団体	S	66団体
		取組実績				
		・水と緑の森づくり税を活用した里山再生事業に取り組んでいる団体 等で、「とやまの森づくりサポートセンター」に登録していない団体 に対して新規登録を勧めた。				
12	中山間地域等直接支払 制度の集落協定 締結面積 【農林事務所農業振興課】	1,202.5ha (平成28年度)	1,202.5ha	1,136.9ha	A	現況値 を維持
		取組実績				
		・高齢化や担い手不足が特に深刻な状況にある中山間地域において、 耕作放棄地の発生防止と多面的機能の維持や農業農村の活性化を図る ため、中山間地域等直接支払い交付金事業の取り組みを推進した。				

(3) 進捗状況の評価区分が『C(75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指標 【所属】	主な要因	改善策
10	竹林ボランティア 活動参加者数 【公園緑地課】	・新型コロナウイルスの影響で企 業や団体からの参加者が減少し た。	・新型コロナウイルス感染拡大防 止対策の継続を図るとともに、今 後も引き続き、広報等で活動を広 く周知する。

基本施策 1-4 生物多様性の保全

本市は、東に立山連峰、南に北アルプスに続く山々、西は呉羽丘陵などの丘陵地が続き、北は富山湾に囲まれた変化に富んだ地形を有しており、そこに生息・生育する動植物も多種多様です。これらの自然は、私たちの生活に多くの恵みをもたらし、美しい景観や地域の身近な自然は、私たちの心の拠り所ともなっています。

この豊かな自然との共生を図り、将来に引き継ぎます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 身近な自然の保全・活用	<ul style="list-style-type: none"> ① 人々が気軽に自然を体験することができる環境整備に努めます。 ② 生き物とのふれあいの場を確保します。 ③ 人と生き物との共生についての意識啓発を図ります。 ④ 市民が身近に自然と親しめる場の創出を図ります。 ⑤ 県と協力し、自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の特別保護地区等について、パトロールや山岳トイレの整備などの支援により、保全を図ります。
2 生態系の保全	<ul style="list-style-type: none"> ① 自然環境の現況を把握し、保全対策の強化に努めるとともに、総合的に生態系の保全を進める体制を整備します。 ② 将来的に森里川海をつなぎ、持続的にその恵みを得られるような管理のあり方を経済・社会システムに組み込むため、その実現に向けた活動を他の自治体と連携しながら展開します。 ③ 林業基盤である林道や作業道の開設・改良は、生態系に配慮した整備に努めます。 ④ 有害鳥獣について、県等と連携しながら発生原因を調査し、人身被害や農作物被害の対策・防止策を講じます。 ⑤ 野生生物の不適切な捕獲や採取、外来種（移入種）による本来の生態系への悪影響及び生物の移動経路の分断、開発行為や農薬・化学肥料などによる生態系への悪影響の防止に努めます。 ⑥ ファミリーパークの整備などを通じて、市民が生き物とふれあう機会を創出します。 ⑦ 海浜・河川敷の清掃や、川の生態系に関する教育・啓発活動を支援し、水辺の生態系を保全します。 ⑧ 生物多様性の保全に関する普及啓発により、市民の生態系保全活動への参加を促進します。 ⑨ 市民参加による森林や里山の整備・保全を推進し、生態系の保全を図ります。 ⑩ 環境保全型農業の取組みやエコファーマーの認定を推進します。

(2) 進捗状況及び取組実績

S：着実に進捗(100%以上)、A：順調に進捗(90%以上 100%未満)、B：概ね順調(75%以上 90%未満)、C：やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
13	森林公園等整備	7箇所 (平成27年度)	7箇所	7箇所	S	現況値を維持
	【農林事務所農地林務課】	取組実績 ・定期的な草刈り・倒木処理等の維持管理を行い、施設の破損等がある場合は修繕を行った。白木水無県立自然公園においては、計画的に登山道整備を行った。				

14	竹林ボランティア 活動参加者数（再掲） 【公園緑地課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		141人 (平成27年度)	168人	75人	C	200人
		取組実績				
・市民ボランティアによる竹林伐採（R2.11.1）を開催（実績：75人）						
15	ファミリーパーク の入園者数 【公園緑地課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		33万人 (平成27年度)	現況値 より増加	27.2万人	B	現況値 より増加
		取組実績				
・令和2年度の入園者数は、272,158人となり、前年比75,943人の減少となった。要因としては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、4月15日から5月10日までの26日間を臨時休園したことや、他の期間についてもコロナの影響による外出自粛、園内外でのイベントの中止、加えて大雪の影響により8日間の臨時休園したことなどにより、来園者が大幅に減少した。一方、11月29日からカピバラ舎にオープンした「カピバラの湯」が好評であった。ニホンライチョウに関する取組み等も引き続き行った。						
16	環境保全型農業直接 支払交付金対象面積 【農業水産課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		141ha (平成27年度)	164ha	128ha	B	170ha
		取組実績				
・カバークロープ16.7ha、堆肥施用13.6ha、有機農業91.1ha、冬季湛水6.8ha 交付金額 12,862千円						
※カバークロープ：土壌侵食の防止や有機物の供給などを目的として、主作物の休閑期や栽培時の休耕地などに栽培される作物。						

(3) 進捗状況の評価区分が『C(75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指標 【所属】	主な要因	改善策
14	竹林ボランティア 活動参加者数（再掲） 【公園緑地課】	・新型コロナウイルスの影響で企業や団体からの参加者が減少した。	・新型コロナウイルス感染拡大防止対策の継続を図るとともに、今後も引き続き、広報等で活動を広く周知する。

分野別目標 2 低炭素・レジリエントな社会が構築されたまち

基本施策 2-1 気候変動の緩和策の推進

生活の豊かさを追求した社会経済活動が地球温暖化という地球規模の環境問題を引き起こし、多様かつ深刻な影響をもたらしています。よって、私たちは地球環境の有限性を認識し、ライフスタイルなどの見直しを行いつつ、持続可能で低炭素な社会の構築を図っていかねばなりません。

本市においては、平成 26 年 3 月に策定した「富山市環境モデル都市第 2 次行動計画」に基づき、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を果たし、連携を図りながら、環境負荷の小さい低炭素社会の実現を目指しています。

また、国が選定する環境未来都市として、平成 29 年 3 月に策定した「第 2 次富山市環境未来都市計画」では、第 1 次計画に位置付けていた農業用水等を活用した小水力発電の整備をはじめ、地理的特性を活かした再生可能エネルギーの導入など、先進性かつ独自の取組みに加え、環境先進都市として「国内外の都市・地域との連携」を新たな目標に掲げ、世界共通の環境問題に対して貢献するなど、国内外のモデルとなる環境にやさしい持続可能な都市を目指しています。

(1) 施策と取組内容

施 策	取組内容
1 省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境教育や出前講座を通じて、省エネ・省資源のライフスタイルの普及啓発を進めます。 ② 「チームとやまし」の活動を通じた事業者・学校・地域・家庭などでの省エネルギーに関する取組みの連携・協力を促進します。 ③ 事業所や公共施設への省エネルギー設備の導入を推進します。 ④ HEMS（家庭用エネルギー管理システム）など住宅用省エネルギー設備の導入を推進します。 ⑤ LED防犯灯の新たな設置や老朽化した灯具のLED器具への更新を推進します。 ⑥ 建物における省エネ性能の向上を図り、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換を促進します。 ⑦ 平成 27 年 3 月に策定した「富山市エネルギー効率改善計画」を推進し、都市全体におけるエネルギー効率の向上を図ります。
2 再生可能エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ① 住宅の太陽光発電の設置を促進します。 ② 企業の太陽光発電事業を支援します。 ③ 小水力発電の導入促進を図ります。 ④ バイオマスエネルギーの利用を進めます。
3 温室効果ガスの吸収源対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民、事業者、NPOなど多様な担い手と連携し、下草刈、間伐等の森林整備を計画的に実施し、森林の持つ公益的機能の維持増進に努めます。 ② 森林機能の重要性に対する認識や森づくりへの参画意識の向上を図ります。 ③ 木材資源の地産地消を推進します。 ④ 地域間伐材を利用した木質ペレットの普及を推進します。 ⑤ 間伐材等のバイオマス発電への活用を推進します。
4 次世代自動車の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ① エコドライブの普及啓発を進めます。 ② 環境にやさしい次世代自動車の普及を促進します。 ③ 電気自動車の中山間地域等への配置や、非常用電源としての活用など、車両の有用性をPRし、普及促進を図ります。 ④ 官・民による電気自動車用充電インフラの普及に向けた広域的な取組みとも連携しながら、その整備推進に努めます。

5 エネルギーの地産地消の推進	① 工場廃熱などのエネルギーの導入を検討します。 ② 汚水の処理工程で発生する消化ガスの活用や、管渠を流れる汚水の熱エネルギーの有効利用を検討します。 ③ コージェネレーションシステムの導入促進を図ります。 ④ 街区・地区単位でのエネルギーマネジメントの導入を検討します。 ⑤ 富山市型のエネルギー地産地消モデルを検討します。
6 水素社会化の取組みの推進	① 家庭用燃料電池「エネファーム」の設置を促進します。 ② 水素ステーションの導入を支援し、水素利用の拡大に向けたインフラ整備を推進します。 ③ 業務用・産業用燃料電池や燃料電池自動車の普及促進など、水素の利用拡大に向けた検討を進めます。 ④ 本市における水素エネルギーの流通体系等の構築に向けた検討を進めます。
7 公共の率先的な温暖化対策	① 「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づく、市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減を図ります。 ② 「富山市グリーン購入調達方針」に基づき、環境にやさしい物品購入を推進します。 ③ 公共施設への再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を積極的に進めます。 ④ 環境面に配慮した公共施設の配置を検討します。 ⑤ 家畜ふん尿の適正処理とともに、環境にやさしい農業を推進します。 ⑥ 資源効率化・3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進し廃棄物の焼却による温室効果ガスの発生を抑制します。 ⑦ フロン類の適正な管理及び回収・処理を推進します。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
17	温室効果ガス排出量の削減割合 (基準年度平成17年度比) 【環境政策課】	6.6% (平成24年度)	20%	13.2% (平成29年度)	C	30% (令和12年度)
		取組実績				
【公共交通の活性化の推進】 ・富山駅の路面電車南北接続化、市内電車停留所のバリアフリー化、ノンステップバス導入などにより公共交通の利便性を高め、運輸部門での排出量削減を図った。 【中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進】 ・再開発などの中心市街地活性化事業を行うとともに、まちなか・公共交通沿線居住推進事業を引き続き実施し、家庭部門での排出量削減を図った。 【コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進】 ・住宅用太陽光発電システムや省エネ設備の導入支援をはじめ、市民向けのエネルギー・環境意識啓発に向けた活動を引き続き行い、家庭・業務部門での排出量削減を図った。 【コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進】 ・民間投資による公共施設での太陽光発電事業や、次世代自動車の普及に向けた充電インフラの整備、農業用水を活用した小水力発電の推進などに取り組み、産業・業務部門での排出量削減を図った。						

18	LED導入による二酸化炭素の排出削減割合 【道路河川管理課】	基準数値 4% (平成27年度)	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標① 12%	実績② 100%	評価(②/①) S	目標 20.0%
取組実績						
・民間の資本を活用する「エスコ事業」により、市の管理する防犯灯のすべてをLED化した。						
19	バイオマス発電施設等への間伐材等搬入量 【森林政策課】	基準数値 8,100 m ³ (平成27年度)	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標① 8,740 m ³	実績② 9,379 m ³	評価(②/①) S	目標 9,700 m ³
取組実績						
・森林組合の行うペレット工場への間伐材搬出、各種森林整備等を支援し、間伐材等の搬出量の拡大を図った。						

(3) 進捗状況の評価区分が『C(75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指標 【所属】	主な要因	改善策
17	温室効果ガス排出量の削減割合 (基準年度平成17年度比) 【環境政策課】	・直近の確定値である平成29年度は、基準年度比(H17)で産業、民生、運輸部門それぞれで減少し、全体でも13.2%減少したものの、各部門での削減量が前年度に対して小幅な削減だったことから、目標達成には至らなかった。	・引き続き富山市環境モデル都市行動計画の各事業を確実に推進するとともに、再生可能エネルギー設備の導入及び支援をより一層推進することで、温室効果ガス排出削減に繋げていく。

基本施策 2-2 気候変動の影響への適応

近年、気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動による様々な影響が顕在化しており、私たちは地球温暖化の抑制に加えて、このような避けがたい影響に適時的確に適応していく必要があります。

国では、気候変動の影響による被害を最小化あるいは回避し、迅速に回復できる、安全・安心で持続可能な社会を構築するため、平成27年に「気候変動の影響への適応計画」を策定しており、地方においても、地域に応じた気候変動対策を進めていくことが求められています。

平成26年にロックフェラー財団による「100のレジリエント・シティ」に国内で初めて選出された本市は「レジリエンス戦略」を策定し、しなやかで強靱なまちづくりを中心に気候変動の影響に適応していきます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 気候変動に適応した都市レジリエンスの推進	① 施設(管路)の耐震化を進めるとともに、防災機能や危機管理体制の強化を図ります。 ② 社会インフラの長寿命化・老朽化対策を進めます。 ③ 富山市浸水対策基本計画に基づき、まちの浸水対策に取り組みます。

	④ 急斜面地の崩壊や、土砂災害を防止します。 ⑤ 住宅・民間建物の耐震性向上を促進します。 ⑥ 災害時の備えとして、公共施設への再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入を進めます。 ⑦ 地域のつながりを生かした共助を推進するため、自主防災組織の育成を図ります ⑧ 地域ごとの災害リスクを市民に理解していただくため、ハザードマップ等の周知を図ります。
2 気候変動への適応の啓発と調査研究	① 感染症、熱中症予防等の啓発を行います。 ② 市民や事業者に対して、気候変動への適応に関する情報発信や講習等の実施を検討し、理解の促進に努めます。 ③ 気候変動への適応の調査研究を進め、市域への影響の把握について検討します。 ④ 気候変動の影響に対する適応方針を検討します。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗が遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
20	配水幹線の耐震化率 【水道課】	42% (平成28年度)	62.4%	62.4%	S	92.0%
		取組実績				
		<ul style="list-style-type: none"> 配水幹線の整備(新設 688m、更新 2,509m) 防災拠点機能の整備(更新 1,965m) 				
21	大雨に対して安全である区域の面積の割合 【下水道課】	75% (平成28年度)	77%	77.2%	S	78.0%
		取組実績				
		<ul style="list-style-type: none"> 約0.3kmの雨水幹線の整備を行った。 				
22	自主防災組織の組織率 【防災対策課】	56.7% (平成27年度)	68%	73.0%	S	70.0%
		取組実績				
		<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の組織率向上を図るため、町内会向けの出前講座を7回、自治振興会向けの出前講座を5回実施した。その他団体(小学校等)向けの出前講座を5回実施した。 地域の防災リーダー研修会(R3.3.17 婦中ふれあい館 50名参加)を実施した。 富山県防災士会による防災講座(20回実施)を実施した。 				

分野別目標 3 環境に配慮した省資源・循環型のまち

基本施策 3-1 資源効率化・3Rの推進

現在の大量消費・大量生産・大量廃棄型の経済社会活動は、資源の枯渇と廃棄物の最終処分場の逼迫を招いています。環境への負荷が少ない循環型のまちの形成に向け、多様なリサイクルの輪による資源効率化を図るとともに、消費者意識を行動につなげることを重視して3Rを推進します。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 ごみの減量化とリサイクルの推進	① 「富山市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、一般廃棄物の発生抑制などの対策を推進します。 ② ごみを出さないライフスタイルの普及啓発を行います。 ③ 学校等に出向き、3R推進スクールを実施することで、資源循環やごみの排出抑制に関する教育を推進します。 ④ ごみの分別排出の徹底とスムーズな回収を行います。 ⑤ 生ごみ・食品廃棄物のリサイクルを推進します。 ⑥ 事業系廃棄物の減量化を促進します。 ⑦ 食べきり運動などを通じて、食品ロスの削減を進めます。 ⑧ メーカーや小売店といった事業者の流通・販売過程における食品ロス対策を検討します。 ⑨ 適正処理困難物については、国や関係機関と連携しながら、適正処理を進めます。 ⑩ 「災害廃棄物処理計画」を策定し、災害廃棄物の広域処理に係る適正な連携体制の構築を進めます。

(2) 進捗状況及び取組実績

S:着実に進捗(100%以上)、A:順調に進捗(90%以上100%未満)、B:概ね順調(75%以上90%未満)、C:やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(①/②)	目標
23	市民1人1日当たりの 一般廃棄物排出量 【環境センター管理課】	734g (平成27年度)	710g	709g	A	674g
		取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> 市広報や市ホームページを活用し、3R推進の普及・啓発に努めた。 「家庭ごみと資源物の分け方・出し方」や「ごみ・資源物収集カレンダー」を通じて、ごみの分別排出について周知を図った。 出前講座9回、3R推進スクール59回を実施し、ごみ減量化・資源化への意識啓発を図った。 						
24	一般廃棄物の 再生利用率 【環境センター管理課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
		24.0% (平成27年度)	目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		24.9%	23.4%	A	25.5%	
取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> 各種リサイクル事業を継続的に実施した。 資源物ステーションの運営を行い、資源の積極的な回収を行った。 資源集団回収や紙類地区回収事業に報償金を交付し、資源の再生利用を図った。 事業系一般廃棄物の減量に向け、廃棄物を多量に排出すると想定される事業所に対し、減量計画書の提出を求めた。また減量化・資源化を啓発する研修会を実施した。 						

25	一般廃棄物最終処分量 【環境センター管理課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(①/②)	目標
		13,027 トン (平成27年度)	12,216 トン	15,614 トン	B	11,065 トン
取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・各種リサイクル事業を実施し、埋立量の減量化に努めた。 ・小型廃家電リサイクル事業を市内8ヶ所の資源物ステーションで実施し、不燃物の埋立量の減量化に努めた。 						
26	事業系ごみの 年間焼却処理量 【環境センター管理課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(①/②)	目標
		40,110 トン (平成27年度)	38,820 トン	36,046 トン	S	37,279 トン
取組実績						
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業所等に事業系一般廃棄物の減量に関する計画書の作成・提出を指導した。 ・ごみ減量マニュアル「事業所をスリムに」を配布した。 						

基本施策 3-2 廃棄物の適正処理の推進

円滑な資源循環を図り、環境への負荷が少ない循環型のまちの基盤を強化するため、産業廃棄物の適正処理を推進するとともに、産業廃棄物の大規模な不法投棄を発生させないため、今後もパトロールなど不法投棄防止に向けた取組みを推進します。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 産業廃棄物の適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ① 国や県と協力し、産業廃棄物の発生抑制及び減量化対策を推進します。 ② 産業廃棄物の発生・移動、処理・処分の状況を把握します。 ③ 産業廃棄物の適正処理が徹底されるよう、定期的な立入調査を行います。 ④ 廃棄物処理施設や処理業の許可は、関係する各部局と協議のうえ、適正かつ慎重に行い、環境への悪影響を未然に防止します。
2 不法投棄対策	<ul style="list-style-type: none"> ① 排出事業者に対する排出者責任と適正処理の徹底を指導します。 ② パトロールや立入調査を実施し、不法投棄や不適正処理を防ぎます。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
27	産業廃棄物減量化・ 循環利用率 【環境政策課】	95.9% (平成26年度)	96%	94.7%	A	97.0%
		取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度実績における産業廃棄物多量排出事業者に対して廃棄物の減量化及び中間処理後の循環利用状況を確認し、できる限り促進するよう指導を行った。 						

28	不適正処理指導率 【環境政策課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(①/②)	目標
		20.1% (平成27年度)	15%	2.6%	S	15.0%
取組実績						
・産業廃棄物適正処理の指導によって、廃棄物処理法の基準違反を減少させた。						
29	産業廃棄物排出事業者等への立入検査件数 【環境政策課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		289件 (平成27年度)	300件	189件	C	300件
取組実績						
・産業廃棄物の処理施設を設置し処分を行う事業場には年1回以上、その他の多量排出事業者や産業廃棄物の処理施設を設置する排出事業場へは計画的に立入検査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響による立入検査の中断等により、目標件数を達成することが出来なかった。						

(3) 進捗状況の評価区分が『C(75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指標【所属】	主な要因	改善策
29	産業廃棄物排出事業者等への立入検査件数 【環境政策課】	・新型コロナウイルス感染症の影響による立入検査の中断等により、目標件数を達成することが出来なかった。	・感染予防を図りながら計画通り立入検査が実行できるよう、職員の業務スケジュールを適宜調整し、場合によっては計画を随時見直す。

基本施策 3-3 エコタウンを核とした地域内循環の推進

エコタウン事業の充実により、エコタウン産業団地を核とした資源の地域内循環を推進し、環境に配慮した省資源・循環型のまちの実現を目指します。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 エコタウン事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ① エコタウン事業者との環境保全協定に基づき、地域の環境保全を図ります。 ② エコタウン交流推進センターを中心にエコタウンに関する情報等を発信します。 ③ 地域の環境保全活動や環境教育・学習の拠点施設であるエコタウン交流推進センターの活動の充実を図るとともに、関連イベントとの連携等によりセンターの活性化に努めます。 ④ エコタウン産業団地内外の事業所へのエネルギー供給を促進します。 ⑤ 循環ビジネスのさらなる活性化に向けた検討を行います。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
30	エコタウン交流推進 センター利用者数 【環境政策課】	8,106人 (平成27年度)	8,300人	6,405人	B	10,000人
		取組実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・エコタウン学園の講座の充実と共に、時代に即した新たな講座を設け、市民の参加を促し環境啓発活動の充実を図った。 ・見学者や環境に興味を持った方にエコタウンに関する最新情報を提供できるよう、ホームページで情報発信を行った。 						

分野別目標 4 環境と人にやさしいコンパクトなまち

基本施策 4-1 コンパクトなまちづくりの推進

本市は、これまで人口の増加とともに、富山平野を中心とした平坦な地形や高い自動車依存、強い持ち家志向などを背景に薄く広がった市街地を形成してきました。

今後は、市街地の拡大傾向を抑制するとともに、既成市街地への都市機能の集約を図ることが必要です。都市機能の集約にあたっては、本市の中心的な拠点である都心と地域住民の日常的生活に必要な機能が備わっている地域生活拠点、拠点間を結ぶ交通体系等の整備を図り、都心と各地域生活拠点が有機的に連携した拠点集中型のコンパクトなまちづくりをさらに深化させることが重要です。

コンパクトなまちづくりを進めることで、公共交通機関の利用促進など環境にやさしいライフスタイルへの転換を図ります。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 歩いて暮らせるまちづくり	① 「富山市総合計画」や「富山市都市マスタープラン」、「富山市環境モデル都市行動計画」と連携して、コンパクトで環境負荷の少ないまちづくりを推進します。 ② 都心と地域生活拠点が有機的に連携した都市構造への転換を図ります。 ③ 鉄道駅や路面電車停留場を中心とした徒歩圏において都市機能の立地の適正化と誘導を図ります。 ④ 安心して快適に通行できる歩行者空間を整備します。 ⑤ 健康まちづくり意識の啓発などにより、徒歩や公共交通を利用するライフスタイルへの転換を促し、歩いて暮らせるまちづくりを推進します。
2 まちなか及び公共交通沿線への居住推進	① 市民や事業者に対して住宅の取得や建設等に対する支援を積極的に行い、まちなかや公共交通沿線への居住を誘導します。 ② 県が主体となっている富山駅付近連続立体交差事業の推進に協力し、南北一体的なまちづくりを進め、賑わいのある都市空間の創造を図ります。
3 市域特性に応じたまちづくり	① 各地域の生活拠点の定住人口の維持・増加を目指します。 ② 各地域の特性にあった都市機能の維持・誘導に努めます。 ③ 都心と地域生活拠点間を結ぶ公共交通の機能の維持・向上を図ります。 ④ 地域特性に応じた効率的な生活交通の確保に取り組みます。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
31	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合【活力都市推進課】	38.41% (平成28年度)	40.01%	39.7%	A	42%以上
		取組実績 ・ 中心市街地の活性化及び公共交通の活性化により、その沿線への居住を推進し、都市機能の集約化を図るための取り組みを進めた。				

基本施策 4-2 環境負荷の少ない交通体系の構築

本市は、人口減少社会において地域の活力を維持・強化するため、これまでのコンパクトなまちづくりに加え、生活の質と環境が調和した「満足度の高い暮らし」の創生により、持続型社会を実現していくことを目指しています。

交通体系の構築においても、地域の特性に応じた公共交通の活性化や維持に向けた施策の展開など、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを形成し、公共交通の利便性の維持・向上とあわせて、自動車に過度に依存しないライフスタイルの定着を図ることで、持続可能な交通体系の実現を目指します。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 まちづくりと一体となった公共交通網の形成と活性化	① 鉄軌道や幹線バス路線を活かし、公共交通の活性化を図ります。 ② 富山駅高架下での富山ライトレールと市内電車の接続、富山ライトレールの軌道区間の一部複線化などにより、路面電車利用者の利便性向上を図ります。 ③ 都心と地域生活拠点間を結ぶ公共交通の機能の維持・向上を図ります。
2 公共交通利用の促進	① モビリティマネジメントを実施し、公共交通の利用啓発を図ります。 ② 小学生を対象に交通環境学習の一環として、のりもの語り教育を実施します。 ③ おでかけ定期券の発行や運転免許の自主返納の支援などを通じて、高齢者の公共交通利用を促進します。 ④ 公共交通の利便性を高めることで、自動車から公共交通利用への転換を促します。 ⑤ パークアンドライド駐車場の整備や、公共交通機関相互の接続性を向上し、公共交通の利用を促進します。 ⑥ 交通ビッグデータやICTを活用し、公共交通の利用促進を図ります。
3 自転車利用の促進	① 安心・安全に走行できる自転車利用環境を整備します。 ② 自転車市民共同利用システムの増設等を支援し、利便性向上と利用拡大を図ります。 ③ サイクルアンドバスライド駐輪場の整備など、鉄軌道や路線バスなどの公共交通機関と連携した自転車利用を促進します。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
32	公共交通利用率【交通政策課】	14.9% (平成27年度)	15.4%	12.0%	B	15.9% (令和7年度)
		取組実績 ・JR高山本線や地鉄不二越・上滝線の利用促進を図った。(パーク&ライド駐車場のPR、利用促進団体への支援)、増発運行(JR高山本線のみ) ・市民の自発的な交通行動の転換を促し、公共交通の利用促進を図った。(利用啓発ツールの作成、のりもの語り教育の推進) ・新型コロナウイルス感染拡大の影響の中、運航便数を維持した交通事業者に対し、補助金の交付による支援を行った。				

33	路面電車 1日平均乗車人数 【路面電車推進課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		19,193人/日 (平成27年度)	20,000人/日 以上	16,001人/日	B	20,000人/日 以上 (令和3年度)
取組実績						
—						
34	のりもの語り教育の 実施小学校数 【交通政策課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		43校 (平成27年度)	66校	54校	B	66校
取組実績						
・富山市内の小学3～6年生までを対象に、公共共通の必要性を理解し、将来乗り物を適切に使い分ける意識を醸成するため、交通環境学習「富山市のりもの語り教育」を実施し、公共交通の利用促進に向けた啓発を図った。						

基本施策4-3 うるおいのあるまちづくりの推進

本市南部の山々を水源とした神通川と常願寺川の二大河川は、中山間地域や田園地帯などを潤し、良好な水辺環境を形成しながら海へ注いでいます。

また、地域住民の憩いの場や災害対策といった多様な機能を持つ公園や緑地等の水とみどりは、人々の生活にうるおいをもたらす市民共通の資産となっています。

こうした水辺環境の大切な自然資源や緑にあふれた環境を保全・活用し、うるおいのある都市環境の創出を図り、将来に引き継いでいきます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 憩いの場の創出と緑化の推進	① まちなかの緑地を保全します。 ② 屋上緑化や壁面緑化を推進します。 ③ 公共施設の緑化や街路樹の整備を行います。 ④ 企業団地等の緑地化を推進します。 ⑤ 商業施設の緑化や、民家の庭や生垣などの緑化を促進します。 ⑥ 地域の特性に応じた公園や水辺空間などを計画的に整備します。 ⑦ 農地等の自然を保全するため、土地の適正利用を推進します。 ⑧ 街区公園の一面をコミュニティガーデンとして活用し、市民にとって利用しやすく、親しみやすい場を創造します。 ⑨ ボランティア・地域との協働により、まちなかの緑化を推進します。
2 水とみどりの保全・活用	① 河川・用水沿いの桜並木を保全し、豊かな自然環境の魅力を引き継ぎます。 ② 海洋性レクリエーションの拠点を活用し、多様な自然体験や交流活動を推進します。

(2) 進捗状況及び取組実績

S:着実に進捗(100%以上)、A:順調に進捗(90%以上 100%未満)、B:概ね順調(75%以上 90%未満)、C:やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
35	市民1人当たりの身近な緑のオープンスペースの面積 【公園緑地課】	9.80 m ² (平成27年度)	9.95 m ²	10.06 m ²	S	10.13 m ²
		取組実績 ・山室二区公園の整備工事を行った。				
36	公園管理サポート実施数 【公園緑地課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		6公園 (平成27年度)	8公園	6公園	B	8公園
		取組実績 ・牛島公園において、設立を見込める団体があったため、公園管理サポート事業の説明や今後の活動について協議を行った。				

基本施策 4-4 まちの景観・美観と歴史・文化の継承

美しい景観は、そこに暮らす人の心に安らぎとゆとりをもたらすだけでなく、訪れる人の心にも美しい富山市を印象づけます。

このことから、沿岸部から山岳地帯までの豊かな自然景観や、地域の歴史を物語る建造物群の景観などを保全・活用するとともに、市街地においても良好なまち並みを整備し、優れた都市景観やこれまで引き継いできた歴史的・文化的な資源などの「富山らしさ」を将来に継承します。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 美しい景観の保全・創造	① 良好な都市景観を保全・形成します。 ② 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制を行います。 ③ 公共事業や開発事業における景観整備を推進します。 ④ 景観まちづくりの意識啓発を行うとともに、重点的に景観まちづくりを行う必要がある地区を指定します。 ⑤ 周辺との調和や一体感などに配慮した建築行為等を支援し、八尾地区等の景観保全と形成に取り組みます。 ⑥ 市街地における無電柱化を推進します。 ⑦ 落書きの速やかな消去を促進し、まちの美観を保全します。 ⑧ 中心市街地のカラス対策に取り組みます。 ⑨ 緑豊かなまち並み景観を創出します。 ⑩ まちなかの魅力的で美しい夜間景観を創出します。 ⑪ 海岸保安林を保管理し、海辺の景観保全に努めます。
2 歴史・文化の継承	① 富山城やその城下町、旧森家住宅や旧馬場家住宅の伝統的な建造物群の保全・活用を推進します。 ② 地域の伝統的行事などの保全・活用を推進します。

(2) 進捗状況及び取組実績

S:着実に進捗(100%以上)、A:順調に進捗(90%以上 100%未満)、B:概ね順調(75%以上 90%未満)、C:やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
37	景観まちづくり推進区域の指定の累計 【都市計画課】	2地区 (平成28年度)	3地区	2地区	C	5地区
		取組実績				
		・市民・事業者の今後の景観まちづくりのニーズを把握するために、意識調査を行った。				
38	景観まちづくり市民団体の登録の累計 【都市計画課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		10団体 (平成28年度)	14団体	10団体	C	20団体
		取組実績				
・市民・事業者の今後の景観まちづくりのニーズを把握するために、意識調査を行ったほか、情報提供に努めた。						
39	景観まちづくり協議会の認定の累計 【都市計画課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		4団体 (平成28年度)	4団体	4団体	S	5団体
		取組実績				
・市民・事業者の今後の景観まちづくりのニーズを把握するために、意識調査を行ったほか、情報提供に努めた。						
40	無電柱化整備延長 【道路整備課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		886m (平成27年度)	750m	210m	C	2,010m以上
		取組実績				
・無電柱化の整備(令和2年度整備延長 L=10m、累計整備延長 L=210m) ・都市計画道路綾田北代線 L=10m						
41	屋外広告物の是正指導による適正化件数 【都市計画課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		76件 (平成27年度)	70件	134件	S	150件以上
		取組実績				
・是正指導文書等の送付を行い、是正指導を推進した。						
42	伝統的家屋及び一般建築物等の修景事業の補助件数の累計 【都市計画課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		114件 (平成27年度)	121件	117件	A	現況値より増加
		取組実績				
・2件の補助認定を行った。						

(3) 進捗状況の評価区分が『C(75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指標 【所属】	主な要因	改善策
37	景観まちづくり推進区域の指定の累計 【都市計画課】	・推進区域指定のための合意が得られないため。	・情報提供や意見交換を通じた意見調整を継続して行う。
38	景観まちづくり市民団体の登録の累計 【都市計画課】	・制度の周知不足	・より効果的な景観形成活動支援の手法について検討を行う。
40	無電柱化整備延長 【道路整備課】	・2路線について、事業着手の目途が立たなかったため。	・計画の見直しを行う。

分野別目標 5 持続可能な付加価値を創造し続けるまち

基本施策 5-1 農林水産資源の高付加価値化

本市は、環境を良くすることを、経済や社会の活性化と融合させ、新しい価値を創造し続けていくまちを目指しています。

農林水産業は地域に根ざした産業であることから、その持続性を確保し、新しい付加価値の創造基盤として、将来に引き継いでいかなければなりません。

そのため、農林水産業の振興とともに、地産地消による農林水産物の販売拡大や6次産業化を推進し、農林水産資源の高付加価値を図ることで、環境と経済、社会の好循環を実現します。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 農林水産業の振興	① 農地の集積と集約化を進め、生産コストの削減を図ります。 ② 集落営農組織の設立や農業法人化に対する支援及び人材育成を行い、農業の多様な担い手の育成を図ります。 ③ 市内産の農畜産物のブランド化を推進し、市内の販売店でのPR販売や首都圏、さらには海外に向けた販路の拡大を検討します。 ④ 森林組合を支援し、林業構造の改善を図ります。 ⑤ 市内産材を使用した木造建築の啓発・普及に向けた取組みを支援し、地域材の活用を促進します。 ⑥ 漁業支援策を通じて、持続性のある漁業の振興に努めます。
2 地産地消の推進	① 地域で生産する農産物などの地産地消を推進し、食のおいしさや安全の確保、地域・経済の活性化、環境負荷の低減などに努めます。 ② 「地場もん屋総本店」など農林産物直売所での地場農林産物や農産加工品の販売促進を支援し、生産者の掘り起こしや育成を図ります。 ③ 富山ならではの物産を創出、ブラッシュアップするとともに、販路拡大しようとする事業者、生産者、地域団体を支援し、地元での消費の促進に繋がります。
3 6次産業化の推進	① 医薬品や健康食品の原料となる作物の栽培を支援します。 ② 「環境未来都市」の取組みの一環として、エゴマの特産化を図り、6次産業化を推進します。 ③ 農業者と商工業者とのマッチング、さらにはコミュニティビジネスの推進など、新たに6次産業化に取り組む農業者などを支援します。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
43	認定農業者である農業法人経営体数 【農政企画課】	81 経営体 (平成27年度)	89 経営体	126 経営体	S	101 経営体
		取組実績 ・「営農とやま」などを活用して農業経営の法人化の普及啓発を図るとともに、法人化を志向する農業者に対して、「富山農業経営サポートセンター」と連携し、相談・助言を実施して農業経営の法人化を推進した。				
44	農業サポーター登録者数 【営農サポートセンター】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		621 人 (平成27年度)	765 人	733 人	A	900 人
取組実績 ・既存の農業サポーター養成コースの受講者にサポーター登録を勧めた。						

45	地域材生産量 【森林政策課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		14,000 m ³ (平成27年度)	14,800 m ³	16,947 m ³	S	16,000 m ³
		取組実績				
<p>・森林組合による間伐材のペレット工場への搬出を支援するとともに、各種森林整備を支援し、木材搬出量の拡大を図った。</p> <p>・木造住宅の新築・増築・リフォームにおいて床板・内外壁板など見える箇所に地域材を使用した場合に補助金を交付する「とやまの木が見える家づくり推進事業」の実施により、地域材の利活用の拡大を図った。</p>						
46	新規林業就業者数 【森林政策課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		19人 (平成27年度)	8人	11人	S	20人
		取組実績				
<p>・森林組合に対し、作業班員の労働環境充実のための助成を行った。</p>						
47	農林産物直売所の販売額 【農政企画課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		1,022百万円 (平成27年度)	1,042百万円	867百万円	B	1,073百万円
		取組実績				
<p>・農産物直売所の中でも、地場もん屋総本店については、市内農産物の販売拡大に加え、中心市街地でのにぎわいや魅力の創出を図った。</p>						
48	学校給食における地場産食材の使用品目数 【農業水産課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		20品目 (平成27年度)	24品目	22品目	A	25品目
		取組実績				
<p>・地産地消会議における学校給食への地場野菜の出荷促進に向けての協議</p> <p>・地産地消推進リーフレットの作成</p> <p>・学校給食ふるさと食材活用拡大事業による出荷奨励 85千円</p>						
49	薬用作物・健康作物の栽培面積 【農業水産課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		薬用作物:5.9ha (平成28年度) 健康作物:14.3ha (平成28年度)	薬用作物 8.8ha 健康作物 34.0ha	薬用作物 1.9ha 健康作物 21.3ha	薬用作物 C 健康作物 C	薬用作物 9.0ha 健康作物 36.6ha
		取組実績				
<p>①新規・拡大分 面積：243.3a 補助金額：279千円</p> <p>②継続分 面積：2,078.3a 補助金額：2,078千円</p>						

(3) 進捗状況の評価区分が『C (75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指標 【所属】	主な要因	改善策
49	薬用作物・健康作物の 栽培面積 【農業水産課】	・健康作物については輪作等により、大規模露地栽培圃場での栽培面積の拡大が出来なかったこと、また、薬用植物については出荷までの栽培期間（2～5年程度）が長く、除草作業等に農業機械が活用できず手作業になることや、農薬の使用に制限があることに加え、病気も多く、収穫が少なく十分な収益をあげることができないことから栽培面積が伸び悩む状況となっている。	・県や農協等の関係機関と連携し、普及啓発と栽培推進に努める。

基本施策 5-2 地域資源を活かした持続可能な地域づくり

将来を見据えた持続可能な地域づくりに向けて、地域に存在する資源を発見し、環境負荷の少ない再生可能エネルギーとしての適正かつ最大限の活用促進など、地域の特性に応じた、自立・分散型のエネルギーシステムを形成することが重要です。

環境負荷の少ない地域づくりを通じて、地域経済及び社会を活性化させ、地域発の新しい価値創造につなげていく必要があります。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 地域特性に応じた自立・分散型コミュニティの形成	① 小水力発電など、再生可能エネルギーを活用したエネルギー確保に努めます。 ② 間伐材の有効利用を促進します。 ③ 地域コミュニティ内での資源循環、消費を推進し、地域の活性化を図ります。
2 地域資源を活用した交流促進と活性化	① 都市と農山村の交流による森林や里山、農地の再生・保全を図ります。 ② 豊かな自然を活かしたグリーンツーリズムや次世代エネルギーパークを巡るエコツーリズムなど、環境体験型観光を促進します。 ③ 「とやま森の四季彩フォト大賞」を開催し、地域の魅力を創造、発信します。 ④ 地域の魅力を体感し、学習できる機会・場の充実を図り、地域資源を活用した取組みの活性化に努めます。 ⑤ 農業を核として地域の持つ自然や食、文化などを活用したコミュニティビジネスを推進します。 ⑥ 生き物とふれあえる機会の充実や体験型イベントの開催などを通じて、環境に興味を持つ次世代の育成とともに、地域での子どもと大人、子ども同士の交流促進を図ります。 ⑦ 風景や自然、歴史、文化に親しみながら散策できる呉羽丘陵フットパスの利用を促進します。 ⑧ 観光施設でのLEDライトアップや環境に配慮したイベント開催などを実施し、地域の活性化を図ります。

基本施策 5-3 広域的・国際的な支援・協力の推進

地球温暖化や黄砂、海岸漂着ごみといった課題は、本市だけではなく、近隣の自治体や国、県、さらには環日本海をはじめとする広域的・国際的な協力が不可欠です。

また、国内外の他都市が抱える環境問題等の解決に向けて、環境先進都市である本市の知見や民間企業の技術等を活かし、国際機関と連携を図りながら国際貢献を推進していきます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 広域的・国際的な取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ① ごみ処理や流木対策、自然保護など、近隣自治体と連携し、広域的に取り組めます。 ② 海洋ごみ問題への対応など、国や県と連携してNOWPAP（北西太平洋地域海行動計画）の活動に対して、支援・協力を行います。 ③ NPPEC（環日本海環境協力センター）が行う海洋に関する調査研究等に協力し、海洋環境保全に貢献します。 ④ 多様な主体の連携により、地球温暖化対策等の戦略的な取組みを推進し、国連サミットで採択されたSDGs（「持続可能な開発目標」）に貢献します。 ⑤ 国際連合SEforALLにおける「エネルギー効率改善都市」の取組みとして、市内企業と連携し、発展途上国への再生可能エネルギーを活用した農業活性化モデルなどの普及展開を図ります。 ⑥ ロックフェラー財団により選定された「100のレジリエント・シティ」としての取組みを推進します。 ⑦ ICLEI（持続可能な社会の実現を目指す国際的な自治体協議会）への加盟自治体としての取組みを推進します。 ⑧ 世界銀行の「都市パートナーシップ・プログラム選定都市」の取組みを推進します。

基本施策 5-4 環境先進都市のブランド化

本市は、コンパクトシティ政策を核とした「環境モデル都市」や「環境未来都市」の取組実績が国内外から高く評価され、環境先進都市としてG7富山環境大臣会合（平成28年5月）の開催地に選定されました。

今後も引き続き、先進的な取組みを深化させていくとともに、「エネルギー効率改善都市」や「100のレジリエント・シティ」としても実践的で効果的な取組みを国内外に普及展開するなど、本市の取組みを広く発信することで、環境先進都市のブランド化をさらに推進します。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 環境未来都市の取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 国内外の自治体や国際機関等と連携し、環境先進都市としての本市のこれまでの先進的な取組みをパッケージ化し、国内外に普及展開します。 ② 公共交通沿線の低未利用地等を活用し、生活の質と環境が調和した住宅街の形成を促進します。 ③ 農業農村振興事業を展開し、自立型農山村自給モデルを確立します。 ④ エゴマの6次産業化による多様なビジネスを推進します。 ⑤ 多様な世代が交流しながらソーシャルキャピタルを醸成できるコミュニティガーデンを整備します。

2 エネルギー効率改善都市の取組みの推進	① 富山駅高架下での富山ライトレールと市内電車の接続により、北部地区と都心地区のアクセス強化や富山駅の交通結節機能の強化、利便性の高いLRTネットワークの構築を図ります。 ② 農村活性化に向けて、小水力発電の普及を促進します。 ③ 開発途上国への市内企業の再生可能エネルギー技術の普及展開を図ります。
3 環境先進都市としての発信	① 環境先進都市としての取組みを積極的にPRし、シティプロモーションにつなげます。 ② 地域の魅力を積極的に創造・発信するとともに、環境先進都市のブランド化を推進し、市民のシビックプライドを醸成します。 ③ 本市の水道水は豊かな自然が生み出す安全・安心なおいしい水であることを積極的にPRし、市のイメージアップを図ります。

(2) 進捗状況及び取組実績

S：着実に進捗(100%以上)、A：概ね順調に進捗(80%以上 100%未満)
 B：やや進捗に遅れ(60%以上 80%未満)、C：進捗に遅れ(60%未満)

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
50	エネルギー効率の改善ペース 【環境政策課】	0.7% (平成23年度)	0.9%	1.45% (平成29年度)	S	1.4%
		取組実績				
<p>【公共交通の活性化の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富山駅の路面電車南北接続や、市内電車停留所のバリアフリー化、ノンステップバス導入などにより公共交通の利便性を高め、運輸部門での排出量削減を図った。 <p>【中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 再開発などの中心市街地活性化事業を行うとともに、まちなか・公共交通沿線居住推進事業を引き続き実施し、家庭部門での排出量削減を図った。 <p>【コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システムや省エネ設備の導入支援をはじめ、市民向けのエネルギー・環境意識啓発に向けた活動を引き続き行い、家庭・業務部門での排出量削減を図った。 <p>【コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間投資による公共施設での太陽光発電事業や、次世代自動車の普及に向けた充電インフラの整備、農業用水を活用した小水力発電の推進などに取り組み、産業・業務部門での排出量削減を図った。 						

分野別目標 6 環境を支える人づくりと協働のまち

基本施策 6-1 環境教育・学習の推進

私たちが直面する環境問題は、社会情勢によって時代の変遷とともに大きく変化してきており、本市の豊かな自然と快適で住みよい環境を守り続けるためには、変化する課題に柔軟に適応できる次世代の育成が重要です。

また、子どもたちに限らず、多くの人が身近な自然と親しみ、環境について学習できる場や環境保全活動に取り組む機会を提供することも必要であることから、世代に応じた環境関連の情報発信を積極的に行い、環境を支える人づくりを進めます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 次世代の担い手への環境教育	<ul style="list-style-type: none"> ① 自然体験活動の充実を図るなど、身近な自然を活用した環境教育・学習を推進します。 ② 行政の関連部局や教育機関、公民館、市民団体のほか、企業などが協力し、環境教育・学習を推進できるよう、連携や調整を図ります。 ③ 学校教育の現場などと連携し、子ども向けの学習プログラムや教材作成、教員を対象とした情報提供や研修などを行い、学校教育における環境教育を推進します。 ④ 学校等に出向き、3R推進スクールを実施することで、資源循環やごみの排出抑制に関する教育を推進します。 ⑤ 小学生を対象に交通環境学習の一環として、のりもの語り教育を推進します。 ⑥ 小学生を対象とした植樹体験活動を通じて、子どもたちの環境意識や地域社会への帰属意識を醸成します。 ⑦ 小中学生を対象とした農業体験の場づくりを進めるとともに、教育機関と連携した体験学習プログラムの実施を検討します。 ⑧ 体験型イベントの開催などを通じて、環境に興味をもつ次世代の育成を図ります。
2 環境学習の機会・場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ① 市民・ボランティアや企業などの力を活用し、多くの市民が地域の魅力を体感し、関心を持って参加できる環境学習の場と機会の充実を図ります。 ② 体験的な学習や環境保全に関する技術・技能を修得できる機会を設けます。 ③ 多くの市民が環境保全行動に意義を感じながら楽しく取り組める機会・場づくりを進めます。また、行動に向けたインセンティブ(動機づけ)に努めます。 ④ 市民と地域・企業をつなぐ環境コーディネーターを育成するとともに、その活用を促進する仕組みを検討します。 ⑤ 地域や職場の環境保全リーダーの育成、派遣などに取り組みます。 ⑥ エコタウン交流推進センターにおける環境学習内容の充実を図るとともに、関連イベントとの連携等によりセンターの活性化に努めます。 ⑦ ファミリーパークの整備などを通じて、市民が生き物とふれあう機会を増やします。 ⑧ 水辺の生態系に関する市民団体等による教育・啓発活動を支援します。 ⑨ 科学博物館における環境学習を実施し、常設展示、プラネタリウム、フィールドワークとの連動性をさらに高めます。 ⑩ 「イタイイタイ病」の教訓を後世に伝えるため、県と連携・協力し、富山県立イタイイタイ病資料館の活用充実を図ります。

	⑪ 次世代エネルギーパークの見学等を通じて、環境学習の場を提供します。 ⑫ 生涯学習プログラムにおいて、市民の環境に対する理解促進に努めます。 ⑬ 県と連携して環境学習支援船を運航し、運河の歴史や水辺の生態系等について学ぶ場を提供します。 ⑭ 市民や事業者に対して、気候変動への適応やSDGs（「持続可能な開発目標」）について学習できる機会・場づくりに努めます。
3 環境関連の情報発信	① 環境関連の情報を市民や事業者に分かりやすく提供します。 ② 市の広報やホームページ、イベントなど、様々な媒体や場を活用し、多くの人に環境関連の情報が届くように工夫します。 ③ 環境報告書などを作成・公表し、富山市の環境や環境関連活動の情報の共有化を図ります。 ④ 出前講座などを通じて、環境関連情報を分かりやすく伝えます。

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
51	3R推進スクール 実施率 【環境センター管理課】	31% (平成27年度)	34%	31%	A	50%
		取組実績				
		・小学校や幼稚園・保育所等59校で3R推進スクールを実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、実績は令和元年度の83校から大きく減少した。				
52	のりもの語り教育の実 施小学校数(再掲) 【交通政策課】	43校 (平成27年度)	66校	54校	B	66校
		取組実績				
		・小学3～6年生までを対象に、公共共通の必要性を理解し、将来乗り物を適切に使い分ける意識を醸成するため、交通環境学習「富山市のりもの語り教育」を実施し、公共交通の利用促進に向けた啓発を図った。				
53	エコタウン交流推進 センター利用者数 (再掲) 【環境政策課】	8,106人 (平成27年度)	8,300人	6,405人	B	10,000人
		取組実績				
		・エコタウン学園の講座の充実と共に、時代に即した新たな講座を設け、市民の参加を促し環境啓発活動の充実を図った。 ・見学者や環境に興味を持った方にエコタウンに関する最新情報を提供できるよう、ホームページで情報発信を行った。				
54	科学博物館の観覧者数 【科学博物館】	11.2万人 (平成27年度)	12.4万人	6.6万人	C	13.0万人
		取組実績				
		・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、科学博物館における環境学習を実施するとともに、常設展示、プラネタリウムでの新番組の投影、体験型特別展、及び館内外での多様な行事開催を通じて、子どもや大人が興味を深めながら学習できる環境づくりに努めた。				

(3) 進捗状況の評価区分が『C (75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指標 【所属】	主な要因	改善策
54	科学博物館の観覧者数 【科学博物館】	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、4月中旬から5月末まで臨時休館措置を取った。6月から開館したものの、学校等の施設の団体予約や例年夏休み中に行っている特別展の期間をずらしたため、一般の来館者数が大幅に減少したものの。	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な対策を踏まえつつ、特別展や館内外での開催行事について子供も大人も興味を持ちやすい題材・内容を選択する。プラネタリウムについては機器等を更新することとしており、リアルな星空空間の再現や幅広い年齢層に対応できる新番組の選定、関連イベントを充実させることで、着実な観覧者の増加を図っていく。

基本施策 6-2 協働による共生社会づくり

様々な環境問題の解決に向け、市民、ボランティア・NPO、事業者等が地域の一員であることを自覚し、それぞれの協働による取組みについて、一人ひとりの環境意識の変革だけでなく、人と人とのつながり強化や地域の活性化につなげていくことが重要です。

エコライフ・エコ企業活動の推進、ボランティア・地域との協働を通じて、取組みの輪を広げ、持続可能な共生社会づくりを進めます。

(1) 施策と取組内容

施策	取組内容
1 エコライフ・エコ企業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 低炭素社会の実現に向け、市民・事業者・行政等が協力・連携した「チームとやまし」の取組みを推進します。 ② 環境負荷低減の重要性や活動例の情報提供等により、市民生活のエコライフへの転換を図ります。 ③ 戸建住宅から集合住宅への住み替え促進とあわせて、戸建住宅の省エネ性能の向上を図ります。 ④ 国・県と協力して、環境意識を啓発し、個人や家庭、地域ぐるみの取組みを推進します。 ⑤ 企業等の活動における自動車の利用を見直します。 ⑥ オフィス等の業務建築物の省エネ性能の向上や生産活動における新エネルギーの普及・転換を図ります。 ⑦ グリーン購入の普及拡大に努めます。 ⑧ 産業廃棄物、事業系一般廃棄物の減量化・資源化を推進するPR活動を実施します。 ⑨ 環境関連助成を通じて、再生資源を原材料とする事業を支援します。 ⑩ 省エネルギー、省資源設備の導入に対する環境保全設備資金の利用を促進します。 ⑪ 環境分野の研究開発型ベンチャーの育成に努めます。 ⑫ 環境ビジネスの取組みを支援するため、事業者や大学・研究機関・行政など、事業の開拓や実施に関わる様々な主体の調整や連携を促進します。

2 ボランティア・地域との協働	<p>① 多くの市民や事業者が気軽に環境保全活動に参加できる機会や場を設けます。</p> <p>② 町内会やPTA、各種団体による資源集団回収や環境美化、緑化、水辺の生態系の保全、コミュニティガーデンの管理など、地域の力を活用した環境保全活動を支援・促進し、地域コミュニティ内の環境意識の醸成を図ります。</p> <p>③ 森林の整備・保全、農業振興などの分野でボランティアの力の活用促進を図ります。</p> <p>④ ハンギングバスケットや植樹樹など、市民協働による花飾り活動を促進します。</p> <p>⑤ ボランティア団体、環境NPOなどの活動を支え、地域環境活動の活発化を図ることを検討します。</p>
-----------------	---

(2) 進捗状況及び取組実績

S: 着実に進捗(100%以上)、A: 順調に進捗(90%以上 100%未満)、B: 概ね順調(75%以上 90%未満)、C: やや進捗に遅れ(75%未満)又は基準値未満

番号	指標名 【所属】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
55	チームとやましメンバー数 【環境政策課】	21,545人 (平成28年度)	21,945人	25,658人	S	22,545人
		取組実績				
		・チームとやましと趣旨・活動目的を同じくする、地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE (=賢い選択)」とも連携し、幼児・児童を対象とした取組(ぬりえ、ペーパークラフト等)やチームとやましマスコットキャラクターエコケロを通じての普及啓発事業を実施した。				
56	「ふるさと富山美化大作戦」実施地域数 【生活安全交通課】	79地域 (平成27年度)	79地域	0地域	C	現況値を維持
		取組実績				
		・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ふるさと富山美化大作戦」の開催を中止とした。				
57	竹林ボランティア活動参加者数(再掲) 【公園緑地課】	141人 (平成27年度)	168人	75人	C	200人
		取組実績				
		・市民ボランティアによる竹林伐採(R2.11.1)を開催(実績:75人)				
58	公園管理サポート実施数(再掲) 【公園緑地課】	6公園 (平成27年度)	8公園	6公園	B	8公園
		取組実績				
		・牛島公園において、設立を見込める団体があったため、公園管理サポート事業の説明や今後の活動について協議を行った。				

59	森林ボランティア 団体数（再掲） 【森林政策課】	基準数値	令和2年度			最終年度(令和8年度)
			目標①	実績②	評価(②/①)	目標
		56 団体 (平成27年度)	60 団体	62 団体	S	66 団体
取組実績						
・水と緑の森づくり税を活用した里山再生事業に取り組んでいる団体等で、「とやまの森づくりサポートセンター」に登録していない団体に対して新規登録を勧めた。						

(3) 進捗状況の評価区分が『C(75%未満又は基準値未満)』であった指標

番号	指 標 【所属】	主な要因	改善策
56	「ふるさと富山美化大作戦」実施地域数 【生活安全交通課】	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「ふるさと富山美化大作戦」の開催を中止としたため。	・新型コロナウイルスが完全収束すれば、達成可能。
57	竹林ボランティア活動参加者数（再掲） 【公園緑地課】	・新型コロナウイルスの影響で企業や団体からの参加者が減少した。	・新型コロナウイルス感染拡大防止対策の継続を図るとともに、今後も引き続き、広報等で活動を広く周知する。

富山市環境報告書 第1部 令和3年度版
令和4年1月

編集・発行 富山市環境部環境政策課
〒930-8510 富山市新桜町7番38号
TEL : 076-443-2053 FAX:076-443-2122
e-mail:kankyousei-01@city.toyama.lg.jp
